

2009年3月30日日本テレビ記者会見

《全文》

＜発表事項＞

細川知正会長兼社長：先週はゴールデンタイムとプライムタイムの視聴率がトップでした。2008年度はノンプライムが4年ぶりにトップタイになりました。他の時間帯はいずれも2位ですが、確実にトップとの差を詰めています。3年ぐらい前から取組んでいるタイムテーブルを強化し、商品力を高める作業が着実に実を結んできていると考えています。

次にNNSアナウンス大賞が決定しました。日本テレビ系列内の話ですが、今年は30回目の記念大会になりました。『ズームイン！！SUPER』の現在の顔である羽鳥慎一アナウンサーが、テレビ部門大賞を受賞しました。ちなみに、30年前の第1回は、同じく『ズームイン！！朝』の顔だった徳光和夫さんが受賞しました。

それから、DVD関係の発表が2つあります。『ダウンタウンのガキの使いやあらへんで！！』13巻の累計出荷枚数が、300万枚を達成しました。1万枚でヒットとされる市場で、これは記録的ヒットと言えます。

また、40年の時を経て、『巨泉・前武ゲバゲバ90分！』の番組テープが、見つかりました。いろいろな問題をクリアし、そのままでは使えない部分を整理して、4月19日の放送を予定しています。放送終了後には、バップからDVD発売する予定です。

4月3日（金）からはプロ野球のペナントレースが始まります。現在、WBCの余韻も含めて期待が高まっている状況ですので、開幕3連戦の初戦を1時間延長編成します。第2戦、第3戦は30分延長です。ご期待下さい。

記者：「巨泉・前武ゲバゲバ90分！」は、放送何回分が見つかったのでしょうか？

舛方勝宏専務：99本です。麹町から汐留に移転する2003年にライブラリーから発見されました。しかし、テープを再生する機械が現存していませんでした。V32という形式ですが、このV32のテープを再生できる会社を探して再生した、大変、貴重なものです。番組放送当時VTRの値段はとても高かったんです。VTRは再使用し、保存はされていませんでした。40年前ですから、ちょうど東名高速が開通し、アポロが月面に到着した、そんな年です。

番組では、ギャグが毎回150本出て、42人の作家が台本を作りました。毎回200ページを越える台本でした。笑いの部分はVTRでしたが、あとは全部生放送でした。アドリブは一切禁止、5秒に1本というスピードで笑いを提供していました。視聴率は、1回だけ19.5%、他はすべて20%以上を超えていた番組です。「あっと驚

くタメゴロー」なんて流行語も生まれました。前田武彦さんと、大橋巨泉さんをはじめ、宍戸錠さん、ハナ肇さん、朝丘雪路、といったそうそうたるメンバーが出演していました。作家では、直木賞を受賞した井上ひさしさんも参加していました。

記者：他の過去の番組でもＶＴＲは残っているんでしょうか。

舛方専務：当時はＶＴＲが大変高価で残すという感覚がありませんでした。ニュースは残っています。インチテープ時代の番組は、かなり消去されています。他にも残っているのではとご期待でしょうが、40年前のものはありません。

記者：番組の放送は1969年からいつまでですか？

舛方専務：昭和44年10月7日に放送を開始して、昭和46年の3月30日まで放送していました。最高視聴率は26.2%でした。

1. 「バンキシャ」問題について

記者：「バンキシャ」問題に関し、その後社内調査等で解明されたこと等はありますか？

細川会長兼社長：（事実関係については）前回の会見以降、特に新しいことはありません。その時にお話した『あなたと日テレ』の放送は予定通り行いました。また、3月25日に『バンキシャ』のスタッフを含め、報道局のほぼ全員で集会を開き、情報を共有するとともに、相当厳しい討議を行いました。

記者：報道体制全体として、結局、何が問題であったというご認識ですか？

細川会長兼社長：一番根本的な問題は、ひとつひとつの場面、つまり取材のスタート、検証の段階、全体と、それぞれのレベルにおいて、当然なされなければならないことが確実に行われていなかったということです。体制的にもいくつかの問題点がありました。これらを踏まえ、「バンキシャ」では従来の2班体制を改め、全体にゆとりを持たせて確実に事実の裏づけを図る、など、新しい体制をスタートさせております。

記者：3月16日、前社長が辞任される際に取材制限がありました、これについてはどのようにお考えでしょうか？

細川会長兼社長：実は、事情はいろいろありますが、一般的には、私どもは報道機関ですので、可能な限りオープンな形でやっていくことが望ましいと考えています。

記者：今回バンキシャで処分を受けたチーフプロデューサーは、以前にも処分を受けていたと聞きます。これについて見解をお聞かせ下さい。

細川会長兼社長：管理責任としての処分の軽重は、それぞれのご判断があるかと思います。私どもとしては管理監督の責任として、適正であると判断しました。

記者：番組は今後も続行するのですか？

細川会長兼社長：私どもは、さまざまな社会問題を検証していく番組として、「バンキシャ」が視聴者の皆さまから高い評価をいただいていると考えています。したがって今回、重大なミスはありましたが、信頼回復、名誉回復のためにも継続して参りたいと考えています。ただし最終的な判断は、BPOの審理結果を承ってからと思っています。

記者：番組出演の謝礼について見解をお聞きしたいのですが。

細川会長兼社長：あくまでも、一種の出演料としてお支払いしたということです。先日、前社長も申し上げましたが、記者にインタビュー取材をされる状態と、テレビ画面に登場する状態とでは、ニュアンスが違うということです。私どもは常識の範囲内での出演料という意味でお支払いしたということであり、それ自体は適正であったと考えています。

2. 日本テレビ新体制について

記者：新体制についてお話をいただきたいと思います。

細川会長兼社長：体制が変わっても、私どもの会社の目標や進み方は変わりません。会社目標の中には、信頼性の向上があります。今回、非常に残念な結果になりましたが、さまざまな目標の中でも、この信頼性向上については特に意を注いでいきたいと考えています。そして商品力を強化し、現在の経済的な困難を乗り越えていかなければならぬ。さらに、コストコントロールも、着実に、しかも相当急速に行う必要がります。

3. 新年度を迎えるに当たって

記者：新年度を迎えるに当たっての抱負をお聞かせ下さい。

細川会長兼社長：会社を取り巻く環境は非常に厳しいものがあります。その中で、大前提として信頼性を向上しなければいけない。同時に商品力の強化、コストコントロールが重要です。

今日スタートした『おもいッきりDQN！』という昼の3時間半の番組。来週スタートする19時からの『サプライズ』。この2つの帯番組が今期最大の目玉であり、注力していきます。

舛方専務：ノンプライムの年度視聴率が、年間視聴率と同じく同率首位に立ちました。ゴールデン、プライムは2位ですが、昨年比で、他局の数字が落ちている中で、当社だけが上げてきています。2位といっても、これまで1位とは相当差が開いていましたが、その間隔が詰まってきており、いい傾向です。2006年、プライムの視聴率は1972年以来、36年ぶりに4位に落ちました。これがいわゆる底だったわけですが、その後上げてきて一位との差を詰めながら2位になりました。一方、レギュラーは力強くなってきました。月曜日などは完全に波に乗ってきたと考えています。

トップ奪還をといわれますがそれは決して生易しいものではありませんし、1位の局の力強さは認識しています。

今期の目標ですが、火曜日を改善します。速やかにプライム帯の平均視聴率を2桁に持っていくために、手を打とうとしています。

いずれにしても、06年の底から構造改善、体質改善をやってきて、ようやく全体のコア視聴率が上がり、内容的にもよくなってきたということです。

さて、『おもいッきりDON!』『サプライズ』がスタートします。『サプライズ』は19時台の生の情報バラエティーであり、大きな冒険です。「今が見える、今日がわかる」というテーマ、コンセプトで月～金で放送します。この横という考え方と、19時から20時までを生でつなぎ、そのあとのゴールデンタイム、深い時間帯のプラットホームという縦の役割を担います。縦横を見据え、19時台の番組を組んだことが今期の大きな特色です。これによって、『0ha 4!』という早朝の番組から一日を見ますと、1日の3分の2=16時間が生放送になります。これだけ生放送を組むということが、今回の挑戦でもあります。

放送の原点は「生番組」であると考えます。私どもはこれまで常にクオリティの高いものを生み出そうと努力し、没頭してきました。クオリティはいいが、どうしても手間隙がかかる会席料理のようなものです。それをいま、ブツ切りの刺身で、ドーンと出そうというのです。これがテレビの原点ではないのか、これまで手を加え過ぎてきたのではないのかという反省もあるのです。また、「生」に強い放送人育成のためでもあります。

ドラマは水、土の2本に絞り込みました。しばらく女性日線の『魔女たちの22時』という番組をこれまでの火曜日のドラマ枠に置きます。

4. 期末期首特番と4月期新番組について

記者：期末期首特番についてうかがいます。

舛方専務：大健闘だと思っています。先週の特番も相当な視聴率を獲得することができました。手前味噌になりますが、工夫をして番組を作り、それが成功したと思っています。次々と打ち込まれる他局の強力なソフトの中、当社はレギュラー番組を軸にした特番で奮戦したと思っています。結果として、「レギュラー番組の強化」がこの期末で実ったと思っています。

5. 通期業績と営業の現状

記者：通期の業績の見通しと営業の状況についてお願いします。

細川会長兼社長：3月30日の段階で通期の業績の細かい数字はお許しいただきたいのですが、ご存知の通り、日本テレビ単体では、中間期に営業収支がマイナスになる事態を迎えたわけで、急遽、ありとあらゆる対策をしました。この結果、通期の業績において、営業収支がマイナスになるということはないだろうと思います。また、有価証券の評価損問題も、最近の株価の動向であれば、ぎりぎりクリアできるのでは、というのが現在の通期の業績の見通しです。もちろん、大減収、大減益ですから、決算の内容は良いとは言えませんが、中間期の状況からすると、改善されたのではというのが実感です。

営業状況は、まだ決して良いわけではありませんが、3月のスポットは、前年比の89%ぐらいまでいくのではないかと思われます。その辺から、通期でマイナスになることはないと申し上げたわけです。

4月以降はというと、やはり相当厳しいです。ただ、そろそろ底を打つのではないかとは感じています。それがどこで打てるのか、下期になるのか、一年間、相当厳しいままなのか、確たるものではありませんし、放送収入に限っていえば、今年度の収入を上回るという判断はしておりません。好転してくれることを期待しています。

6. 放送外収入について

記者：公開中の『ヤッターマン』が人気のようですが、放送外収入についてお願いします。

細川会長兼社長：放送外収入の今年度一年間を通して見れば、やはり大きな柱は2つ。ひとつはDVD販売までを含めた映画事業であり、もうひとつは、商品事業です。映画は『崖の上のポニョ』の影響で、スケールは上がっています。ただ、商品事業に関しては原価率が上がってきているという問題がでてきました。これが今年の総括です。詳しくは、島田常務から。

島田洋一常務

放送外収入を大きく分けますと、映画事業、通販事業。それからもうひとつ、イベント、展覧会系の事業収入もあげられると思います。

映画に関しては、アニメーションを実写化した『ヤッターマン』という作品を、3月7日から公開しています。春休みというタイミングにも恵まれ、多くのお子さんたちに見ていただいているようで、観客動員は186万人を超え、4週連続1位を記録しました。興行収入も21億を超えていました。

通販事業の原価率が上がっている問題ですが、その理由は、社内で通販事業をやっ

ているため、コンプライアンスの諸問題に対して、非常に慎重な対応をしており、健康系のもの等は、ほとんど扱わず、お客さまが納得いただいているメーカーのものを扱うことが多いです。日本テレビというブランドでやらせていただいている以上、ご覧いただいた視聴者の方々の信頼を裏切りたくないとの考え方からで、お客さまからも、その姿勢に大変支持をいただいると自負しており、売上げも順調に伸ばしています。

最後にイベント事業ですが、現在ルーブル展を開催中です。こちらもクオリティが高いと、お客さまから多くのご支持をいただいており、すでに来場者は20万人を超えてます。期間は、6月14日までですので、このあとゴールデンウイーク等々で、さらなるお客さまに見ていただければと思っております。

7. 地デジの進捗状況について

記者：地デジの進捗状況はいかがでしょうか。

細川会長兼社長：地デジの推進のため、社内横断的な組織、「地デジ推進実行委員会」を設置し、ここを中心に、何かやれることはあれば即やっていくというのが基本的な考え方です。たとえば細かいことではありますが、番組収録に来ていただいた観客の方にチラシを配布するなどもやっていますし、たまたまではありますが、4月スタートの看板番組『サプライズ』には、地デジ大使の馬場典子アナウンサーがサポートしていきますので、この番組の中でも、定期的にPRしていかなければと思っております。ともかく、万に一つも完全移行の日程が遅れるという事態を招かないように、ありとあらゆる対応をしていきたいと考えております。

記者：会長は、久保前社長の地デジ前倒し論を、どうお考えでしょうか？

細川会長兼社長：前回、久保前社長は私見でと断ったうえで、うしろへ送るという選択肢を考えるのは、はじめから論外で、日程を動かすというなら、前倒しをすることのほうに意味があると説明したと思います。地デジそのものの普及のためというのは当然ですが、同時に経済効果の側面から、単純に日にちの前倒しを主張するよりも、それができるような体制を早く作りましょうということ。これはすでに私どもだけで言っていることだけではなく、政治の問題としても、さまざまな形で取り上げられているようですので、協力しながら見守っていきたいと考えています。

この前倒し論の議論とは別に、どこかエリアを決めて、実験的に完全デジタル化をしてみてはという意見も出ているようですが、実施できればどのような問題が起きるのかがわり、その問題点を潰していくことができるのではないかと思います。

完全移行直前になって、やはりできないということを決して起さないためにも、あらゆることをやっていきたいと思っています。

(了)